

平成 27 年度 並行在来線対策関係要請一覧

団体名	要請先	要請時期	要請内容
並行在来線関係道 県協議会北海道・ 東北ブロック	J R 東日本、 国土交通省	6 月 2 日	○寝台特急列車の維持存続について <ul style="list-style-type: none"> 北海道と首都圏を結ぶ寝台特急列車の利用促進。10 月以降の「カシオペア」の運行本数の維持。 J R 北海道などと連携した新幹線開業後の寝台特急列車等の運行継続。
北海道 (交通政策局、新 幹線推進室)	J R 北海道 J R 東日本	6 月 5 日 6 月 18 日	○並行在来線の安定経営に向けた支援について (J R 北のみ) 基本合意等に基づき、北海道新幹線開業に伴い経営分離される江差線(五稜郭・木古内間)を運営する道南いさりび鉄道株式会社の安定経営に向けた支援。 ○北海道と本州を結ぶ寝台列車の利用促進及び運行の継続について 北海道と首都圏を結ぶ寝台特急列車の果たしている重要な役割及び並行在来線がおかれている厳しい状況をご賢察いただき、利用促進を図るとともに、新幹線開業後においても、運行継続について検討。
並行在来線関係道 県協議会北海道・ 東北ブロック	J R 北海道	7 月 15 日	○寝台特急列車の維持存続について <ul style="list-style-type: none"> 北海道と首都圏を結ぶ寝台特急列車の利用促進。10 月以降の「カシオペア」の運行本数の維持。 J R 北海道などと連携した新幹線開業後の寝台特急列車等の運行継続。
北海道東北地方 知事会	自民党 総務・国交省	7 月 21 日 ～22 日	○並行在来線への支援措置について <ul style="list-style-type: none"> 並行在来線の赤字解消分も含まれている J R 貸付料の活用など、幅広い観点からの財源確保の方策を検討し、新たな仕組みを早急に講ずること。 経営維持のための地方負担に係る助成措置を講ずること。(運営費助成・交付税措置) 鉄道資産取得の初期投資及び施設更新費用について、地方負担への交付税措置の拡充及び鉄道事業者への補助制度の創設・拡充をすること。 J R から譲渡された鉄道資産や新たに整備・取得した鉄道資産に対する税制特例の拡充 (J R 三島特例並みの創設) を講ずること。 並行在来線と J R 路線等を乗り継ぐことによる利用者の負担を緩和するため、乗継割引に対する財政支援制度を創設するとともに、J R に対しても乗継割引制度の導入を指導すること。 北海道と本州間の観光客をはじめとする広域利用者の交通利便性の維持及び並行在来線会社の経営維持のため、J R に対して、北海道新幹線開業後における寝台特急列車の運行本数の維持を強く働きかけること。
北海道	自民・公明党 総務・国交・ 財務省	7 月 21 日 ～22 日	○並行在来線に対する支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> 並行在来線に係る地方公共団体の負担に対する支援措置の拡充、創設 並行在来線運営会社に対する経営支援策の強化 J R 路線との乗り継ぎ運賃に対する支援制度の創設 並行在来線運営会社に対する税制特例の拡充 寝台列車の運行継続等に係る支援制度の創設
整備新幹線関係 18 都道府県 期成同盟会	自民・公明・ 民主党 総務・国交・ 財務省 道選出国会 議員	7 月 22 日	【全体要望書】 <ul style="list-style-type: none"> 運行形態のあり方の検討 貸付料の活用など幅広い観点からの新たな財源確保、平成 43 年度以降の貨物調整金制度の見直しへの対応 鉄道資産の無償譲渡若しくは収益性に基づいた譲渡価格設定のルール化 設備投資及び維持経費に対する助成措置

			<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営分離に伴う利便性の維持・確保に向けた取組みへの支援 ・ 税制上の優遇措置 ・ 北海道と本州を結ぶ寝台特急列車の維持・存続についての J R に対する働きかけ <p>【北海道新幹線関係分（並行在来線への支援）】 新幹線の開業に伴い J R から経営が分離される並行在来線の維持・存続に向けては、設備投資や鉄道運行に対する支援制度の創設と充実強化を図るとともに、寝台特急列車の維持存続について、J R に対し運行継続を働きかけること。</p>
全国知事会	国交省	7月29日	<p>○鉄道整備の推進について</p> <p>並行在来線の維持・存続のため地方の実態とニーズを踏まえ、J R 貸付料の活用等新たな支援策及びその財源措置や J R からの協力・支援のあり方などを検討し、所要の対策を講じること。</p>
全国鉄道整備促進協議会	自民・公明党 総務・国交省 J R 北海道	8月5日	<p>並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っており、その維持・存続のため、地方負担の軽減ほか積極的な支援や新たな仕組みづくりを早急に実現するとともに、経営の安定化に向け、支援施策の確保・充実を図ること。</p>
並行在来線関係道 県協議会	自民・公明党 総務・国交省 道選出国会 議員	8月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 並行在来線維持・存続のための枠組みの再検証・見直し ・ 鉄道資産の無償譲渡若しくは収益性に基づいた譲渡価格設定のルール化 ・ 経営分離後に必要となる多大な設備投資に対する支援制度の拡充と予算枠の確保、J R に対する人的支援等の協力・支援体制の維持・拡充を働きかけ
並行在来線関係道 県協議会	自民・公明党 総務・国交省 道選出国会 議員	11月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・ J R 譲渡資産にかかる税制特例を延長、拡充 ・ 並行在来線と J R 路線の乗継利用者の利便性の維持・確保のための支援制度の拡充または創設 ・ 並行在来線と J R 路線の乗継利用者の負担を緩和するため、乗継割引に対する財政支援制度を創設。J R に対する乗継割引制度の導入の指導。 ・ 新幹線開業に伴う寝台特急廃止により影響を受ける並行在来線の安定運営のための新たな支援制度の創設 ・ 経営維持のための赤字補填・運営費助成等の財政支援制度の創設・拡充（地元負担に係る所要の地方財政措置） ・ 鉄道軌道災害復旧事業費補助制度の災害認定要件の緩和及び国庫補助率の大幅な引上げ ・ 新たな支援制度の創設、地方負担に係る地方債の対象化及びその元利償還費に対する交付税措置 ・ 運営会社等の維持のための補填制度の創設や地方負担に係る交付税措置 <p>※8月、11月の要望内容は同じ</p>
整備新幹線関係 18都道府県 期成同盟会	自民・公明・ 民主党 総務・国交・ 財務省 道選出国会 議員	11月13日	<p>【全体要望書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付料の活用など幅広い観点からの新たな財源確保、平成43年度以降の貨物調整金制度の見直しへの対応 ・ 鉄道資産の無償譲渡若しくは収益性に基づいた譲渡価格設定のルール化 ・ 設備投資及び維持経費に対する助成措置 ・ 経営分離に伴う利便性の維持・確保に向けた取組みへの支援 ・ 税制上の優遇措置 ・ 新幹線開業に伴う寝台特急は牛により影響を受ける並行在来線の安定運営のための新たな支援制度の創設 <p>【北海道新幹線関係分（並行在来線への支援）】 新幹線の開業に伴い J R から経営が分離される並行在来線の維持・存続に向けては、設備投資や鉄道運行に対する支援制度の創設と充実強化を図るとともに、寝台特急列車の廃止で影響を受ける並行在来線の安定運営のための新たな支援制度を創設すること。</p>

